

特集 地域の変貌と学校・子ども

歴代政権の長年にわたる農業切り捨て政策によって食料自給率は39%にまで落ち込み、限界集落の出現、棄農といわれるまでに地域農業・農村の崩壊現象が進んでいます。今後10年以内で、全国2643集落のうち432の消滅が予測され（国土形成計画策定のための集落の状況に関する現況把握調査）最終報告2006年度）、平成の大合併はこれを一層、加速させることでしよう。

新潟県の市町村数は、112から31へと、全国でも屈指の減少率となるなど、地域は大きく変貌を遂げようとしています。合併によって小・中学校の統廃合も急速にすすむ様相を見せ、多様な問題が提起されようとしています。すでに学校給食を民間に委託する動きも出ています。

一方、これまで総合的学習の時間での「米作り」等で地域と結ぶ教育がすすめられたり、地産地消で学校給食をとという形で、地域が学校教育を支えても来まし

た。

08年度から、子どもたちを学校外の農村・漁村地域で、交流による体験学習―「子ども農村・漁村交流プロジェクト」（文科省、農水省、総務省連携）―が実施されます。

地域変貌は、学校と地域との乖離をまねいています。が、子どもの教育にどのような問題が生じているのか、学校統廃合が地域の教育問題の焦点となっている佐渡市と津南町の計画と住民の声から、明らかにしたいと思えます。

子どもが地域のもつ暮らしや文化の総合的な力で育つことは、多くの人が認めることです。改めてこれまで取り組まれてきた学校と地域社会（生産・暮らし・文化）との結びつきが、どのように展開され、子どもを豊かに育てる力となっているかを探りたい。

（編集部）